



行動規範

道を切り開く。信頼を築く。

目次

リーダーシップメッセージ

- 2 最高経営責任者からのメッセージ
- 3 最高法務責任者からのメッセージ

当社の基本的価値

- 5 Salesforceの価値観

当社の規範 当社の責任

- 7 当社規範について
- 8 一人ひとりの責任
- 11 適切な選択
- 12 不遵守がもたらす結果
- 13 権利放棄と変更

声を上げる

- 15 懸念事項や問題の提起
- 16 懸念を提起するとどうなりますか？
- 17 報復行為を一切容認しない

従業員との信頼関係の構築

- 19 平等の受容と推進
- 20 ハラスメントと差別の防止
- 22 安全・安心かつ健全な職場の維持
- 23 どこからでもコンプライアンスを維持

顧客との信頼関係の構築

- 25 贈収賄と腐敗行為の防止
- 28 贈答品と接待の取り扱い
- 31 公的機関との連携
- 34 ビジネスパートナーとの連携
- 36 公正な競争
- 38 誠実なビジネス
- 40 誠実な国際取引
- 42 賢明かつ倫理的なテクノロジーの利用
- 44 顧客の機密情報の保護

当社と投資家との 信頼関係の構築

- 47 利益相反の回避
- 51 インサイダー取引の防止
- 53 当社の情報資産の保護
- 54 当社の金融資産の尊重

コミュニティとの 信頼関係の構築

- 57 持続可能な未来の構築
- 58 人権尊重
- 59 コミュニティへの投資
- 60 政治活動への参加
- 61 Salesforceについて伝える

役立つリソース

- 64 連絡先
- 65 リソース
- 66 インデックス



最高経営責任者からの
メッセージ最高法務責任者からの
メッセージ

最高経営責任者からのメッセージ

Salesforceでは、あらゆる行動において信頼、倫理、誠実さを守ることを約束します。これには、すべての人を尊重し、高い業績を上げ、当社の基本的価値観に沿った意思決定を行うことが含まれます。だからこそ、私たちは従業員一人ひとりに行動規範の遵守を約束してもらうのです。

行動規範は、以下の当社の基本的価値観に基づいています。「信頼」「顧客の成功」「イノベーション」「平等」「持続可能性」これは、倫理的な意思決定を行うための明確な指針となり、私たちが企業として支持するものとの整合性を保つことを保証するものです。

また、当社には厳格な報復禁止に関するポリシーがあります。このポリシーの下、すべての従業員は、何か不審な点があれば否定的な結果を恐れることなく、自信を持って質問したり、提起を表明したりすることができます。声を上げることは共有責任であり、当社の高い基準を維持するために不可欠です。

これらの原則へのコミットメントと、当社の成功への貢献に感謝します。私たちは共に、私たちの仕事の原動力となる価値観を守り、顧客、パートナー、そしてコミュニティとの信頼を築いていきます。

感謝の意を込めて、



Marc Benioff
会長兼CEO



最高経営責任者からの
メッセージ最高法務責任者からの
メッセージ

最高法務責任者からのメッセージ

私たちの新しい行動規範は、ビジネスのペースにおいて高潔で倫理的な文化を育み、私たちの中核的価値観である「信頼」を維持するというコミットメントの礎石となるものです。行動規範、そして行動規範が示す原則と価値観は、私たちの成功の根幹をなすものです。

Salesforceでは、全員が信頼のステークホルダーであり、お互いのステークホルダーでもあります。私たち一人ひとりが、顧客、パートナー、規制当局、そして互いの自信と信頼を築き、維持するうえで重要な役割を担っています。私たちの新しい行動規範は、私たちの基本的価値観と倫理原則を反映した意思決定を行う際に、私たちを鼓舞し、導き、可能にするためのものであり、私たちが常にすべてのやり取りにおいて誠実さ、正直さ、公正さ、透明性、敬意を持って行動することを保証するものです。

私たちが推進し、経験しているデジタル、人工知能（AI）、Agentforceの変革は、イノベーションと成長のための素晴らしい機会をもたらします。しかし、それはまた新たな課題と倫理的配慮をもたらします。この新時代を迎えるにあたり、最高水準の誠実さと倫理的行動を堅持することは、これまで以上に重要となります。

行動規範は単なる規則ではありません。それは、私たちが何者であり、何を支持しているかを反映するものです。これは生きた文書であり、私たちが成長し続け、新たな機会や課題に直面するにつれて進化していくものです。本規範を熟読し、その原則を理解し、日々の業務ややり取り、選択に活かしてください。何百ものルールを覚えるのは難しいかもしれませんが、当社の基本的価値観を覚えて育むのはずっと簡単です。

私たちは共に、倫理的な行動と高潔な選択が規範となる職場作りを続けていきます。これらの価値観を守ることへのコミットメント、私たちの共通の成功への献身、そして私たちのすべての関係の中心に信頼を置いてくださることに感謝します。

よろしくお祈りします。

Sabastian V. Niles

Sabastian V. Niles
社長兼最高法務責任者



Salesforceの価値観

当社の 基本的価値



Salesforceの 価値観

私たちの5つの基本的価値観（信頼、顧客の成功、イノベーション、平等、持続可能性）は、顧客と世界に価値を生み出します。当社の価値観は、ステークホルダーとの協働のあり方からコミュニティでの姿に至るまで、企業として、また個人として私たちが行うすべての行動の指針となっています。



信頼

私たちは、従業員の誠実さ、当社の技術、透明性、そして倫理的なリーダーシップを通じて信頼を築きます。私たちは、信頼関係を築き、ステークホルダーに対して説明責任を果たし、従業員の声に深く耳を傾け、約束を果たすことに専心しています。

顧客の成功

信頼関係を通じて、私たちは顧客が並外れたことを成し遂げられるよう導く特権を得ています。私たちは顧客にとって最も重要かつ適切なパートナーであり、進化し続けるデジタル経済において顧客を成功へと導きます。

イノベーション

私たちは共にイノベーションを続け、新たなソリューション、製品、リリースを通じて、顧客が彼らの顧客とこれまでにない方法でつながり、AIの時代にふさわしいビジネスの再構築を支援します。AI、データ、アクションの力を活用し、人とエージェントが成功を生み出す世界を実現します。私たちは、初心者のマインド、創造性、継続的な学習を応用し、簡単で、統合され、拡張可能で、グローバルな、先見性のある製品を作ります。

平等

私たちは皆、より包括的な職場を作り、すべての人のための平等を推進しようと努力する積極的な仲間です。私たちは、すべての人々の基本的人権を信じています。

持続可能性

私たちは、あらゆる組織がカーボンゼロを達成し、自然を前向きに捉えることができるよう、組織的な変革を推進しています。私たちは、現在の気候変動という緊急事態に果敢に取り組み、全力を發揮して世界のネットゼロへの旅を加速させます。

当社規範に
ついて

一人ひとりの責任

適切な選択

不遵守が
もたらす結果

権利放棄と変更

当社の規範 当社の責任



当社規範について

Salesforceでは、製品だけでなく企業文化にもこだわり、ビジネスこそが変革のための最大のプラットフォームであると考えています。私たちは互いに敬意を持って接し、すべてのステークホルダーに対して誠実に行動をとります。私たちは、日々の行動の誠実さを通じて、価値観を体現します。

当社の行動規範は、私たちの価値観を実践するための道しるべとなり、複雑な状況においても信頼を築くのに役立ちます。当社の倫理的文化の礎であり、私たちのポリシーすべての基盤です。当社の規範はすべての法律やリスクに対応するものではありませんが、倫理的な意思決定を行ったり、質問をしたり、懸念を提起したり、さらなる情報を得たりするためのリソースを提供しています。

私たちは、適用される法律や規制が本規範の指針よりも厳しい場合であっても、常に従います。また、状況によっては、Salesforceは、当社の価値観と倫理的文化へのコミットメントを理由に、法律で義務付けられているよりも高レベルの基準と対策を採用することがあります。

米国に本社を置き、世界中に従業員、事業所、顧客、およびビジネスパートナーを持つ企業として、Salesforceと全従業員は、米国の領域だけでなく、当社の各グローバル子会社やエコシステムを含む、当社が事業を行うあらゆる場所で適用される特定の米国の法律および規制を遵守する必要があります。また、他国の法律や規制が当社の地域、地方、またはグローバルな事業にも適用される場合があります。

当社の規範には、すべてのステークホルダーとの信頼構築に特に関連する以下を含むトピックが記載されています。

- 当社の従業員
- 会社と投資家
- 当社の顧客
- 当社のコミュニティ

本規範のすべてのトピックは、私たちが倫理的かつ誠実に業務を遂行する上で役立ちます。これは、すべてのステークホルダーと会社の成功に関連するものです。

リソースへのリンクの中には、Salesforceの従業員のみにも有効なものもありますので注意してください。



一人ひとりの責任

当社の行動規範は、Salesforce, Inc.およびその支配下にある企業（子会社を含む）のあらゆるレベルのすべての従業員、役員、および取締役会メンバーに適用されます。

Salesforceはまた、グローバルサプライヤー行動規範を維持しています。これは、代理店、サービスプロバイダ、コンサルタント、サプライヤー、再販業者、および販売業者を含む、当社のビジネスパートナーに対する当社の期待を定めたものです。私たちはすべてのビジネス取引において倫理的に行動し、ビジネスパートナーにも同様の行動を求めます。当社は、ビジネスパートナーとともに働く従業員が、ビジネスパートナーの倫理的行動に対して責任を負うことを期待しています。

常に正しいことを行い、他者が同じようにするのを助けることは、すべての人の責任です。私たちは、以下によってこれを実践します。

- 当社の価値観に基づき、私たちの意思決定と行動を導きます。
- 同僚を思いやり、気を配ります。
- 割り当てられたすべてのトレーニングを適時に完了します。
- 当社の行動規範および私たちの業務に適用されるすべてのポリシーと手順を理解し、従います。
- 当社のLegalチームが提供する指導および助言に従います。
- 当社の規範、ポリシー、または適用される法律の違反について質問し、懸念を報告します。
- 適用される法律で認められている通り、調査に全面的に協力し、真実の情報を提供し、機密を保持します。

ピープルリーダーの特別な責任

本規範は、Salesforceの全員に等しく適用されますが、他者を指導し、監督する従業員にはさらなる責任があります。ピープルリーダーには、当社の価値観を模範とし、以下の方法でチームに正しい方向性を示すことで、倫理的な文化を推進することを期待します。

- 手本となり、常に誠実さをもって行動することを選択します。
- 問題や懸念事項がある場合は声を上げ、他者にも同様の行動を奨励します。
- チームメンバー全員が行動規範および期待されていることを理解していることを確認します。
- チームメンバーが報復を恐れることなく懸念事項を報告する方法を知り、安心して報告できる環境を構築します。
- 倫理や誠実さ、およびコンプライアンスに関するトピックについて、チームメンバーと定期的に話し合います。
- チームメンバーのアイデア、質問、懸念、およびフィードバックに常にオープンな姿勢を保ちます。
- すべてのチームメンバーを公平かつ敬意を持って扱います。
- 問題や質問は、最も適切な支援を提供できる人に直接伝えます。
- 当社の規範またはポリシーの違反の可能性のある懸念は、適切に上申または報告します。



Salesforceにおける誠実なリーダーシップ

alesforceでは、誠実さはトップから始まります。当社の上級管理職および経営幹部は、倫理的行動へのコミットメントを一貫して示し、模範を示すことが期待されています。リーダーは、Salesforceの全員に対して、誠実さは妥協の余地がないという明確なメッセージを伝えることが求められます。

リーダーが適切なトーンを設定することで、倫理的な行動が規範となる環境が生まれます。従業員は力を与えられ、誠実に行動できるようになったと感じ、それが強固な企業文化を築くこととなります。これにより、当社の評判が高まり、優秀な人材が集まり、長期的な成功が育まれます。私たちは、すべての意思決定の基盤として倫理的な考慮を置いています。

グローバル企業として、当社は、最高水準の誠実さの維持に努めています。非倫理的な行動をする際に、次のような合理的な理由が出てくるかもしれません。

- 「知らなかった」
- 「会社のため／事業を進めるためにやった」
- 「これがビジネスのやり方だ」
- 「競合他社もやっている」
- 「いつもそうしてきた」
- 「ポリシーは関係ない」

間違えてはならないのは、これらの合理化はいずれも非倫理的行為の正当な言い訳にはならないということです。もしそういう状況に陥ったら、声を上げましょう。私たちは皆、声を上げ、懸念を提起し、質問し、倫理的行動と行動規範に定められた原則に対する会社のコミットメントを強化しなければなりません。Salesforceでは、困難であっても倫理的な方法を選択します。

当社規範に
ついて

一人ひとりの責任

適切な選択

不遵守が
もたらす結果

権利放棄と変更

適切な選択

倫理的に正しい決定を下すことは、必ずしも明確で簡単ではありません。複雑な状況に直面したときは、これらの質問を使うと正しい決定を導く助けとなります。



それは合法
ですか？



従業員、顧客、会社、
コミュニティなど、すべての
ステークホルダーとの信頼を
築くことができますか？



あなたの決定がニュースに
取り上げられたら納得で
きますか？

これらの質問にすべて「はい」と
答えた場合は、途中でアドバイスを
求めながら慎重に決定を進めて
ください。



当社の価値観、
ポリシー、規範に
合致していますか？



それは、特定個人やグループ
ではなく、会社全体の利益に
なりますか？

これらの質問のいずれかに「いいえ」と答えた場合は、立ち止まり、その決定を進めないでください。判断に関して何らかの点で迷うことがあれば、次のリソースに相談することができます。

Policyforceで利用可能
な当社のポリシー

直属の上司または信頼の
おける他のマネージャー

BaseCampを通じた
Employee Success (ES)

Global Ethics &
Integrityチーム

Ethicspoint報告ライン

不遵守が もたらす結果

Salesforceでは、人、仕事、役割に関係なく、全員が同じ基準と期待される行動に対して責任を負います。私たちは、適用される法律や規制に従い、明確で一貫した懲戒手続きを適用します。

法律、本規範、またはその他のSalesforceのポリシーやプロセスに違反した場合、適用法に従って、解雇を含む懲戒処分が行われることがあります。特定の違反は、罰金、刑事訴追、懲役刑など、Salesforceの管理外となったり、当社の影響力の及ばない追加的な結果につながる可能性もあります。違反には、当社の規則および管理を迂回する行為または迂回しようとする行為が含まれます。

従業員、役員、および取締役は、不適切に、または行動規範やその他の会社ポリシーへの違反に関連して得た報酬や利益を保持する権利を有しません。

Salesforceのすべての従業員は、本規範および各自の役割に適用されるポリシーを読み、理解し、遵守し、必要なトレーニングを受けることが求められます。Salesforceの従業員は、採用時に本規範を受け取り、入社時およびその後毎年、本規範を読んで理解したことを確認します。行動規範やその他のポリシーに対する認識不足は、コンプライアンスに対する責任を免除するものでも、不正行為を正当化するものでもありません。

権利放棄と変更

年功序列や役職に関係なく、本規定のいかなる部分についても権利放棄が可能になることはめったにありません。権利放棄は、法律で認められた以下の方法でのみ認められる場合があります。

- 最い高法務責任者または法律顧問による検討と承認、また、
- 適用される規制により要求される場合は、取締役会または取締役会の委員会による検討と承認、および適用される法律と規制により要求される範囲での権利放棄の公開。

Salesforceは、本規定をいつでも変更する権利を留保します。本規範の特定の変更は、適用される法律および規制に従って、Salesforceの取締役会によって承認され、公開される必要があります。

懸念事項や
問題の提起

懸念を提起すると
どうなりますか？

報復行為を
一切容認しない

声を上げる



懸念事項や
問題の提起懸念を提起すると
どうなりますか？報復行為を
一切容認しない

懸念事項や 問題の提起

Salesforceでは、従業員が気軽に質問を投げかけたり、懸念を報告したり、助けを求めたりできるような環境づくりに努めています。

何か対処方法に迷ったり、潜在的な不正行為、ポリシー違反、または違法行為について懸念がある場合は、声を上げることが重要です。本行動規範、その他のSalesforceのポリシー、または法律に違反する差別、ハラスメント、いじめ、報復、またはその他の行為を経験した場合やそれらを経験したと思われる場合、目撃した場合、または耳にした場合、あなたにはこれを提起する義務があります。

覚えておいてください。Salesforceは、適切な措置を講じるには、従業員が懸念や疑問を提起することにかかっています。会社は知らない懸念には対処することができません。

質問がある場合や懸念を提起したい場合は、これらのリソースのいずれかを使用すると容易に声を上げることができます。

- [EthicsPoint](#)報告窓口
- [BaseCamp](#)を通じたEmployee Success (ES)
- [Global Ethics & Integrity](#)チーム
- 直属の上司または信頼できる他の上司

[EthicsPoint](#) は、Salesforceが契約する独立した第三者によって運営される、当社の機密報告窓口です。1日24時間、週7日、年中無休で、多言語に対応しています。報告はオンラインまたは電話で行うことができます。（フリーダイヤルの詳細についてはリンクを参照してください）。報告の際には身元を明らかにすることをお勧めしますが、現地の法律で認められている場合には、匿名にすることも可能です。

- 懸念事項を[EthicsPoint](#)に報告する場合、ケース番号と特別なアクセスコード（報告キーと呼ばれます。）が与えられます。報告キーを使用して、自身の報告のステータスを確認し、追加詳細やフォローアップ情報を提供することができます。

さらに、特定のプロセスを必要とする内部告発法がある地域もあります。詳しくは、地域別内部告発ガイダンスを参照してください。本規範のいかなる条項も、政府機関に不正行為を報告することを制限したり、妨げたりするものではありません。



懸念事項や
問題の提起懸念を提起すると
どうなりますか？報復行為を
一切容認しない

懸念を提起すると どうなりますか？

1 あなたの報告書は、
調査の必要性を判断する
ために精査されます。

2 必要に応じて、
適任の担当者が調査を
実施します。

3 顧客が名前を提供した
場合、Salesforceでは、
顧客の身元を秘密にするた
めの合理的な手段を講じ
ます。報告書に記載された
情報は、知る必要がある
場合にのみ共有されます。

4 私たちは、調査プロセスに
関与するすべての人が、
いかなる形であれ、調査を
支配しようとしたり、影響を
与えようとしたりする
ことなく、敬意を持って全面
的かつ誠実に協力することを
期待しています。

5 不正行為が確認された場合、
適切なビジネスリーダーは、
現地の法律および規制に従って、
解雇を含む是正措置または懲戒処
分を講じます。

会社の調査に参加するよう連絡を受けた場合、あなたはそれに協力し、
真実を伝え、適切な守秘義務を守る義務があります。

懸念事項や
問題の提起懸念を提起すると
どうなりますか？報復行為を
一切容認しない

報復行為を 一切容認しない

Salesforceは、善意で報告したり、調査に協力した人物に対する報復措置を一切容認しません。誠実な報告とは、あなたが提起している懸念が本物であると心から信じていることを意味します。報復は禁止されており、それ自体が当社規範の違反であり、立証された場合は懲戒処分の対象となります。

報復を目撃した場合、または報復を受けたと思われる場合は、BaseCampを通じてEmployee Success (ES) にチケットを記録し、正式に調査されるようにしてください。

報復とは、報告や調査への参加を罰したり、阻止したりする行為を指します。報復の例として以下が含まれます。

- 不利益な雇用措置
- 脅迫、ハラスメント、いじめ
- 特定のプロジェクトや社会活動からの排除

リソース



- 従業員ハンドブック - 報復禁止に関するポリシー
- 従業員ハンドブック - オープンドアに関するポリシー
- 従業員ハンドブック - 懸念事項の報告
- 地域別内部告発に関するガイダンス

平等の受容と推進

ハラスメントと差別の防止

安全・安心かつ健全な
職場の維持

どこからでも
コンプライアンスを維持

従業員との 信頼関係の構築



平等の 受容と推進

方向性

Salesforceでは、すべての人に平等であることを信条としています。私たちは、すべての雇用決定を能力と公正な待遇に基づいて行い、すべての従業員と応募者に、当社のすべての役割、福利厚生、およびプログラムを利用できるようにしています。

なぜそれが重要なのか

さまざまな人生経験を持つ人材を採用することで、Salesforceはより創造的で革新的な企業になります。多くの異なる意見や背景、文化を知ることで、より良いビジネス上の意思決定を行い、より多くの課題に対処することができます。

実現方法

私たちは以下の方法で平等を受け入れます。

- 全従業員と情報を共有し、全従業員からの意見を求めます。
- 礼儀と敬意をもって、あらゆる意見に耳を傾けます。
- 必要な従業員には適切な便宜を図ります。
- 能力と公正な処遇に基づいて、現従業員または従業員候補者のすべての雇用決定を行います。

インテグリティを伴った行動

Q 空いているポジションの候補者の一人は非常に優秀ですが、障がいがあります。彼らがどのようにチームに溶け込むのか、どのような配慮が必要なのかが心配です。採用の決定において障がいを考慮してもいいですか？

A 上司としてのあなたの仕事は、その人が職務にふさわしいかどうかを判断することです。その後、当社のAccommodationsチームがあなたと協力し、職務の要件と、その障がいに特化した合理的な環境を提供できるかどうかを判断します。ほとんどの場合、障がいを持つ有資格者がその職務を果たせるように調整することが可能です。

リソース

- 従業員ハンドブック - 均等な雇用機会



ハラスメントと 差別の防止

方向性

誰もが尊厳と尊敬をもって扱われる価値があります。Salesforceでは、違法なハラスメント、いじめ、または差別は決して許されません。

なぜそれが重要なのか

私たちが互いにどう接するかは、私たちの価値観の表現です。私たちは全員、Salesforceが安全で生産的な環境であり、すべての従業員が最高の仕事ができるように、違法な差別やハラスメント、その他あらゆる不適切な行為を防止する責任があります。これは、Salesforceと取引を行う人、または当社とやり取りを行う人、そして当社が事業を行っているすべての場所に適用されます。

実現方法

私たちは、以下の方法で違法なハラスメント、いじめ、差別を防止します。

- 他者に対して最大限の尊厳と敬意をもって接します。
- 保護された特性にもとづいて雇用上の決定を下すことは決して行いません。
- 不適切な行為を目撃した場合は声を上げます。
- 冗談やほめ言葉であっても、誰かを不快にさせる不適切な行為があれば、それが違法なハラスメント、いじめ、差別のレベルに達する前に対処します。

知っておくべきこと

保護された特性とは、法律で保護されている個人的な特性のことです。これらは地域の法律によって異なりますが、多くの場合、以下のようなものが含まれます。

- 人種
- 肌の色
- 宗教
- カースト
- 性別
- 国籍または祖先
- 年齢
- 健康状態
- または障害
- 退役軍人の資格
- 配偶者の有無
- 妊娠
- 性的指向
- 性自認
ジェンダー表現

違法なハラスメントや**差別**の定義は世界各地で異なりますが、一般的には、口頭、非言語、書面、その他を問わず、その人の保護される特性に関連し、その人にとって歓迎されない、威圧的、敵対的、または攻撃的な職場環境を作り出すあらゆる行為が含まれます。攻撃的な冗談やコメントから中傷、悪口、排斥まで、その範囲は多岐にわたります。セクシャルハラスメントには、望まない性的な誘い、思わせぶりの発言、性的好意と引き換えに利益を提供すること、不適切な接触などが含まれます。いじめとは、広義には、保護されるべき特性に関連するか否かを問わず、職場での不適切な行為と定義されます。

インテグリティを伴った行動

Q 最近、ある会議の後、私は2人の同僚がチームの別のメンバーについて冗談を言っているのを耳にしました。彼らの会話には、その人の民族性についての言及も含まれていました。相手はその場におらず、おそらくこのやりとりを知らないと思いますが、私はこの状況を心配しています。どうすればよいのでしょうか？

A 報告する必要があります。この会話は不快であり、個人の尊厳と尊重に対するSalesforceのコミットメントに違反するものでした。このような行動は、たとえそれを耳にした従業員に向けられたものでなかったとしても、敵対的な職場環境を生み出す可能性があります。あなたの報告は真摯に受け止められ、可能な限り内密に取り扱われます。

リソース

- 従業員ハンドブック - ハラスメントと差別のない職場
- Slackエンゲージメントに関するポリシー

安全・安心かつ 健全な職場の維持

方向性

私たちは、すべての従業員、請負業者、およびゲストの安全性、健康、および安心感に尽力しています。

なぜそれが重要なのか

人の安全を守ること以上に重要なことはありません。物理的・心理的な危険、武器、暴力行為のない職場は、従業員を守り、持続可能で業績の良い文化を支えます。

実現方法

私たちは、以下の方法で職場の安全性、健全性、安心感を保ちます。

- 当社の安全衛生管理システムのすべての安全基準およびガイダンスに従います。
- 安全上の危険、セキュリティ上の脅威、心理的な安全上の懸念（脅迫、いじめなど）、事故を報告します。
- 請負業者の健康と安全を確実に守り、Salesforceの請負業者安全基準に準拠します。
- 職場におけるアルコールと薬物に関するポリシーで概説されているシナリオを除き、薬物やアルコールを職場に持ち込んだり、職場で使用したり、その影響を受ける範囲で作業を行ったりしません。
- 職場における物理的安全および心理的安全の両方のリスクに関する懸念に迅速に対処します。
- 暴力、脅迫、および武器の使用または所持のない職場を維持します。
- 生命にかかわる安全またはセキュリティ上の事件、緊急性の高い自傷行為の脅威に関して、現地の一次対応者または法執行機関に連絡します。
- 常に目立つようにバッジを着用し、ゲストおよび請負業者にも同じようにするよう徹底します。

リソース



- 従業員ハンドブック - 職場におけるアルコールと薬物
- 安全衛生方針
- Salesforce請負業者安全基準
- 暴力のない職場

どこからでも コンプライアンスを 維持

方向性

オフィスであれ、自宅であれ、出張中であれ、私たちは会社の時間とリソースの使い方に注意を払っています。

なぜそれが重要なのか

現代の職場は進化し続けており、私たちは適応能力に誇りを持っています。私たちの職場で働こうが、顧客先で働こうが、あるいは遠隔地で働こうが、職場の行動に対する私たちの高い期待は変わりません。

実現方法

私たちは以下の方法でコンプライアンスを守ります。

- 会社の時間を賢く使用し、他者の時間を尊重します。
- 勤務スケジュール、場所、または取り決めの変更について、上司の適切な承認を得ます。
- オフィス内外を問わず、適切かつプロフェッショナルな態度で行動します。
- 場所や勤務時間にかかわらず、当社のポリシーおよび規範に従います。
- Salesforceの資産、設備、および情報を保護し、適切に使用します。

インテグリティを伴った行動

Q 私は通常在宅勤務で、仕事で出張することもよくあります。自宅に仕事専用の場所がある訳ではなく、移動中に重要な仕事の電話を受けなければならないこともあります。社外で仕事をする場合は、何か特別な注意が必要ですか？

A 機密情報を常に適切に取り扱い、保護することが重要です。これには、あなたと同居している他の個人を含め、機密情報を閲覧またはアクセスする権限のない個人がアクセス可能なスペースに機密情報を放置したり、（物理的またはオンライン上で）保管したり、立ち聞きしたりしないようにすることも含まれます。さらに、移動中やオフィス外での仕事も含め、あらゆる場所での電話やビデオ通話の際にも、同様の注意と慎重さが必要となります。たとえば、ラップトップにプライバシースクリーンを使用する、使用していないときはラップトップにロックをかける、公共の場では機密情報に触れないようにするなど、Salesforceと顧客の機密情報を安全に保つための対策を講じてください。

リソース



- 情報セキュリティポリシー

贈収賄と腐敗行為の
防止

贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

顧客との信頼 関係の構築



贈収賄と腐敗行為の 防止

方向性

私たちは、ソリューションの強みと、誠実さと信頼に基づく関係構築によってビジネスを獲得します。私たちは、ビジネスを追求するために、贈収賄やその他の腐敗行為に頼ることは決してありません。

なぜそれが重要なのか

私たちは倫理的に、贈収賄や腐敗行為のないビジネスを行います。贈収賄は、官民両部門における公正さ、透明性、信頼を損なうものです。このような行為は、Salesforceが事業を展開するすべての司法管轄区において違法であり、その結果は罰金や懲役刑を含む厳しいものとなる可能性があります。

私たちは、適用されるすべての法律に従って当社の価値観を実践し、たとえそれが犠牲を伴うものであっても、ビジネスチャンスを失うものであっても、腐敗行為に関与することは拒否します。いくら利益を得ても、私たちの価値観を犠牲にする価値はなく、成功を追求することは決して私たちの誠実さを犠牲にすることではありません。

実現方法

私たちは、贈収賄と腐敗行為を以下の方法で防止します。

- 贈収賄、キックバック、または価値のあるものを、直接、間接を問わず、政府関係者やその他の人々に対して、不適切なビジネス上の利益を得るために、決して申し出、約束、許可、授与、提供、勧誘、受け入れ、受領しません。
- たとえそれが法的に容認される場合であっても、決して業務円滑化のための支払いに関与したりしません。
- すべての金融取引を正直に表す正確かつ完全な記録を保持します。
- 誠実さと倫理的なビジネス慣行に対する当社のコミットメントを共有する第三者とのみ取引を行います。
- 代理人、コンサルタント、再販業者、サプライヤー、非営利団体、またはその他の第三者を使用して、当社に代わる不適切な支払いを行いません。当社が直接行うことができないことは、（第三者を介して）間接的にも行うことができないことを覚えておいてください。
- あらゆるステークホルダーとの未公表の取り決め、不必要に複雑な取引、または隠された条件を設けることは回避します。
- ガイダンスが必要な場合は、[Global Ethics & Integrityチーム](#)へ連絡してください。

知っておくべきこと

以下は、贈収賄と腐敗行為を理解するのに役立つ重要な定義です。

贈収賄とは、誰かの行動や意思決定を不当に誘導したり、影響を与えたり、報いたりするため、不適切なビジネス上の便宜を得るため、あるいはビジネスを不当に獲得または保持するために、個人または団体に、または個人または団体から、直接的または間接的に、価値のあるものを申し出、約束、許可、供与、提供、勧誘、受け入れ、または受領する行為をいいます。

価値あるものとは、受領者（その家族を含む）にとって価値があるもの、または受領者もしくはその家族にとって、直接的または間接的に、金銭的またはその他の形で利益をもたらす、もしくは利益と交換されるものを指します。例には、次のようなものがあります。

- 現金
- 現金同等物（郵便為替、ギフトカード、引換券および証書、有価証券など）
- 贈答品、接待、または食事
- 旅行、交通、または宿泊
- 慈善寄付
- 政治献金
- 現物サービス
- 雇用またはインターンシップの申し出
- 価値あるものを得る機会

キックバックとは、ビジネス上の取り決めに対する報酬として支払われた（または支払われるべき）金銭のいくらかを返すことです。キックバックの受け入れ、勧誘、申し出、約束、許可、または供与は、本規範の違反となります。

政府関係者には、政府のあらゆるレベル（国、地域、地方など）の職員、政治任命者、選挙で選ばれた公務員、政治家候補者、王族、政府事業体（国際通貨基金、国際連合、世界銀行などの公的国際機関を含む）または政府所有機関の職員が含まれます。

業務円滑化のための支払いとは、政府関係者に対するチップまたは少額の支払いであり、支払者が通常権利を有する、非裁量的な日常的な政府行動を促進または確保するためのものです。このような行為には通常、許可証の発行や公共サービスの提供などが含まれます。これはほとんどの国で違法であり、Salesforceの腐敗行為防止に関するグローバルポリシーに基づき、当社では常に禁止されています。

インテグリティを伴った行動

Q 私は多くの可能性を秘めた国で働いています。現地のコンサルタントは、重要な政府契約を勝ち取るには、ある主要な役人の配偶者が運営している地元の慈善団体に寄付を行うことで「誠意」を示す必要があると助言しました。どうすればよいでしょうか？

A 速やかにEthicsPointに報告してください。慈善寄付が合法的な事業活動に該当する場合があります。しかし、慈善自体は合法的で、善意の目的で活動していても、贈収賄の手段や媒介となる可能性があります。公務員とのつながりや依頼の状況が不審であり、賄賂の要求の可能性があります。誠実にビジネスを行うという私たちのコミットメントにもっと同調する、別の地元のコンサルタントを探すべきです。

Q あるパートナーは、あなたがそのパートナーを顧客に推薦し、そのパートナーが契約締結に成功した場合、顧客との導入プロジェクトで得た支払いの5%をあなたに支払うと提案しました。彼らは、支払いを「コンサルティング料」と呼び、あなたの紹介が単なる副業であることを説明するよう提案しています。

A 迅速かつ断固とした態度で、明確に申し出を拒否し、速やかにEthicsPointに報告してください。要求された交換は、キックバックです。キックバックは極めて不適切であり、利益相反と行動規範違反の両方とみなされます。また、違法である可能性もあります。このような状況でどう対応するかは非常に重要です。申し出を拒否する際に、迅速かつ積極的で明確な態度を取らないと、その申し出が検討中であるかのような印象を与えたり、不祥事への参加を約束したものと解釈されたりする可能性があります。あなたにとっても会社にとっても大きな問題となりかねません。

Q ある顧客は、当社が新しい第三者と協業を開始し、契約ボーナスを支払えば、Salesforceとの契約を更新する可能性があると言っています。この第三者は、当社の顧客担当者の家族とつながりがあるようです。どうすればよいでしょうか？

A その第三者と関わることをやめ、この状況を速やかにEthicsPointに報告してください。この要求は、第三者への支払いとして隠された賄賂とみなされる可能性があり、行動規範で禁止されており、違法となる可能性があります。

Q 今後予定されているプロジェクトの公共調達プロセスについて助言をくれるコンサルタントを雇う必要があります。注意すべき重要点は何ですか？

A コンサルタントが契約書に記載された正当な目的のために雇用され、有効な成果物が書面で提供されていることを確認してください。これらのコンサルタントは、調達プロセスを経る必要があります。ロビー活動の要件を念頭に置き、[Government Affairsチーム](#)に通知してください。

リソース



- 腐敗行為禁止に関するグローバル方針

贈答品と接待の 取り扱い

方向性

ビジネス上の適切な贈答品や接待の授受は、ステークホルダーとのビジネス関係の構築と強化に役立ちます。ただし、贈答や接待は慎重に行わなければなりません。不適切な贈答品や接待は、会社と取引相手にとって重大なリスクとなります。私たちは、不適切な利益を得るために何かを申し出たり、受け入れたりすることは決してしません。また、行動やビジネス上の意思決定に不適切な影響を与えたり、報いる可能性のあるものを申し出たり、受け入れたりすることもできません。

なぜそれが重要なのか

私たちは、尊敬と感謝のしるしとして、ステークホルダーに贈答品や接待を授受することがあります。しかし、このような贈答品の授受は、関係者すべてに倫理的および法的な懸念をもたらす可能性があります。当社の評判とステークホルダーの信頼を守るために、私たちは、実際または見かけ上の偏見や利益相反を生じさせる可能性があるもの、不適切に行動やビジネス上の意思決定に影響を与えたり報いるもの、または賄賂とみなされる可能性のあるものを、申し出、約束、許可、授与、供与、要求、受領してはなりません。



実現方法

当社では、贈答品と接待を以下の通り責任を持って取り扱っています。

- 贈答品および接待が、頻繁に行われるものではなく、妥当な金額であり、性質が透明性があり、Salesforceの価値観に沿ったものであり、公に開示された場合は当社を困惑させることのないものであることを保証します。
- 事業を展開しているさまざまな場所や文化において、何が合法で適切であるかに留意します。
- 贈答品と接待に関するグローバルポリシーに定められている通りに、許可される贈答品の種類、許容される金額の基準、承認手順など、贈答品および接待に関連する重要な要素を考慮します。
- 個人的な利益のために贈答品または接待を勧誘したりしません。
- 特定の組織にビジネスを提案する見返りとして、第三者に贈答品または接待を勧誘したり受けたりしません。
- 会社を代表して贈答品または接待を提供するために個人的な資金を使用しません。
- 実際または見かけ上の偏見、不正行為、または違法行為につながる可能性があるため、贈答品または接待を求められた場合は特に注意します。
- 当社が贈答品や接待を直接提供することが適切とされない場合において、それを行うためにコンサルタント、再販業者、サプライヤー、非営利団体、またはその他の第三者を利用しません。

- 公的機関の顧客は、多くの場合、贈答品や接待に関連する具体的かつ厳格な要件の対象となるため、適用される可能性のある制限を理解し、公的機関の顧客に関連する贈答品および接待に関するSalesforceのポリシーを常に遵守します。
- 金額や種類にかかわらず、接待と贈答に関するグローバルポリシーに別段の記載がある場合を除き、政府関係者に対する贈答品や接待の申し出、約束、許可、贈与、または提供を行う前に、GEM appを通じてGlobal Ethics & Integrityチームから事前承認を得ます。
- 政府関係者の利益を意図して、または贈答品と接待に関するグローバルポリシーで定められた事前承認要件を回避するために、誰かに贈答品や接待を申し出、約束、許可、贈与、または提供することは決して行いません。
- 何が適切または許可されているかわからない場合は、上司またはGlobal Ethics & Integrityチームに相談します。

知っておくべきこと

本規範に記載されている通り、贈答品と接待とは、贈答品、接待、食事、旅行、交通、宿泊、ホスピタリティ、あるいはより広く価値のあるものを総称して指す名称です。尊敬と感謝のしるしとして、ビジネス関係を築き、強化する適切な方法となり得ます。贈答品および接待は、Salesforceの製品およびサービスの宣伝、実演、または説明を伴う、ビジネスについて話し合うための環境を整えるという、正当なビジネス目的のためにのみ使用されるべきです。

贈答品および接待は、過度、贅沢、または豪華であってははいけません(または、そのように見えてはなりません)。不適切な印象を与えたり、義務感や期待感を抱かせるようなものであってはなりません。

インテグリティを伴った行動

Q 顧客を食事に誘いたいのですが、一人当たりいくらかかるかわかりません。どうすればよいのでしょうか？

A 顧客が公的機関の顧客に該当するかどうかを評価するとともに、提案された会食の金額を評価し、基準を決めることにより、会食の前にGEMの承認が必要かどうかを判断してください。私たちは常に、手頃な値段のレストランを選び、メニューの値段を事前に確認することを推奨しています。また、食事中に予想外の事態を避けるために、顧客と期待値を決めておくのもよいでしょう。また、顧客の担当者が雇用主のポリシーに従って、その会食を受ける権限があるかどうかを確認することも重要です。会食の金額が接待と贈答に関するグローバルポリシーで定められた金額の基準を超える場合、またはそれについて不明な場合は、適切な事前承認を求め、GEM appを使用して、適切な事前承認を求めるために要請を送信してください。

Q あるサプライヤーから、食べ物や飲み物が用意されたスイートルームでのスポーツイベントに招待されました。この接待を受けることはできますか？

A あなたに提供されるもてなし全体（試合のチケット、食べ物、飲み物など）の価値を審査します。接待と贈答に関するグローバルポリシーで定められた基準を超えている場合は、適切な審査のため、当社のGEMアプリを使用して要請を送信してください。サプライヤーからの贈答品や接待の申し出は、特にあなたが保留中の取引や購入（更新取引を含む）の意思決定者である場合、ビジネス上の意思決定に影響を与えようとしているとみなされる可能性があることに注意してください。当社のグローバルサプライヤー行動規範には、特にサプライヤーの選定プロセスにおいて、サプライヤーやビジネスパートナーと交換する贈答品や接待に関する具体的なガバナンスも含まれています。

Q 私たちの契約の一つを監督する政府関係者と長年にわたって仕事をするうちに、私たちは友情を育んできました。その関係者に最近子供が生まれたので、この節目を記念してささやかな贈り物を送りたいと思っています。しかし、契約は現在見直し中で、この行為がどのように映るのか心配です。贈答品を送ってもよいですか？

A 贈答品、接待、食事、または価値のあるものを公的機関の顧客に申し出るまたは贈与する前にGEMアプリを通じて、Global Ethics & Integrityチームから承認を得る必要があります。それは価値の如何にかかわらず、またたとえ当社のビジネスとは無関係な個人的な動機があったとしても同様です。政府関係者は厳しい規制の対象であり、契約見直し中に贈答品を送ると賄賂とみなされる可能性があります。Global Ethics & Integrityチームは、あなたの要請を検討し、このような状況であなたの善意を示す適切な方法があるかどうかを判断します。

リソース



- GEM app
- 腐敗行為禁止に関するグローバル方針
- Global Gifts and Entertainment Policy (グローバル接待・贈答ポリシー)
- グローバルサプライヤー行動規範
- パートナーのSPIFF、報奨金、贈答品およびその他のインセンティブ

公的機関との連携

方向性

私たちは、世界中の公的機関の顧客や公共政策パートナーと関係を有することを光栄に思っています。これらの顧客や個人とのやり取りは、厳格な法律や規制によって管理されています。当社は、こうした関係における特別な責任を受け入れています。

なぜそれが重要なのか

公的機関の顧客は、契約を締結する際に公的資金を使用します。これは、彼らも彼らと取引する企業も、より高度な法的要件および倫理的要件に従う必要があることを意味します。私たちは、これらの要件への理解と尊重を示すことにより信頼を得るのです。これらの要件に従わない場合、契約解除、刑事罰や民事罰、政府契約の停止や資格剥奪につながる可能性があります。

実現方法

当社は、以下の通り公的機関と倫理的に取引を行います。

- 公共部門の顧客や公共政策パートナーとの取引時には、これらのやり取りが特定の厳しい要件に従うことが多いため、特別に配慮します。
- 適用される可能性のある政府の規制を理解し、遵守します。
- 公的機関の顧客および公共政策パートナーとのやり取りに関連するSalesforceのポリシーおよび適用される法律を常に遵守します。
- 政府関係者に贈答品または接待を申し出、約束、許可、贈与または提供する前に、金額や種類にかかわらず、GEM app を通じてGlobal Ethics & Integrityチームから事前承認を得ます。ただし、贈答品と接待に関するグローバルポリシーに別段の記載がある場合を除きます。
- 政府関係者に利益を与える意図で、または贈答品と接待に関するグローバルポリシーで定められた事前承認要件を回避するために、誰かに贈答品または接待の申し出、約束、許可、贈与、または提供を行ったりしません。
- 公共機関の顧客には、贈答品や接待の受け取りに適用される最大限度額がある場合があり、そのような場合には、これらのインスタンスをその機関の記録に開示し、記録する必要があることを認識しておきます。
- 政府調達およびロビー活動に関するすべての開示要件に従います。
- 公的機関の顧客および公共政策パートナーとのすべてのコミュニケーションおよび提出物が透明で正確であることを確認します。

公的機関に関するグローバル行動規範付録には、Salesforceと公的機関の顧客とのやり取りに適用される固有の法律、倫理、その他の要件が記載されています。公的機関の顧客をサポートするすべての従業員は、この付録に記載されたポリシーを理解し、従う必要があります。取引相手が公的機関の顧客かどうか不明な場合は、[Public Sector Ethicsチーム](#)に問い合わせてください。

贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

知っておくべきこと

公的機関の顧客には、以下に定義する政府機関、政府所有機関、および政府関係者が含まれます。公的機関の顧客には、当社の顧客だけでなく、見込み顧客やビジネスパートナーも含まれます。これらの定義の最新版については、公的機関に関するグローバル行動規範付録を参照してください。

- **政府機関**とは、国、州、県、市町村、地方、ファーストネーション、またはネイティブアメリカンの政府組織を意味し、そのような組織の部局、機関、省、機関、または支部を含むほか、国際通貨基金、国連、世界銀行などの公的な国際機関も含みます。
- **政府所有機関**とは、政府機関が所有または管理する機関を意味します。例として、次のようなものがあります。
 - 政府機関によって所有（30%以上の所有）、管理、または資金提供されている企業
 - 公立学校、大学、公立病院、国営石油会社、銀行、航空会社、エネルギー、水道などの公益事業、税関機関、政府系ファンドなど、政府に代わって政府機能を果たす企業（「国有企業」または「SOE」とも呼ばれます）
 - 王室によって所有または管理されている企業、または米国外の場合は政党
- **政府関係者**には、政府のあらゆるレベル（国、地域、地方など）の職員、政治任命者、選挙で選ばれた公務員、政治家候補者、王族、政府事業体（国際通貨基金、国際連合、世界銀行などの公的国際機関を含む）または政府所有機関の職員が含まれます。

ロビー活動と政治的コンプライアンス

政府関係者の意思決定に影響を与える試みとして政府関係者とコミュニケーションをとることにより、Salesforceおよび個々の従業員に対して、登録や情報開示の提出など、ロビー活動のコンプライアンス要件が課される場合があります。これには立法措置の決定や、場所によっては営業活動や事業開発活動も含まれます。当社のロビー活動コンプライアンス・グローバルプログラムでは、適用される法的要件を満たすために、従業員と政府関係者とのやり取りを収集し、審査することができます。

贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

インテグリティを伴った行動

Q 公的機関の顧客のために以前勤めていた人を空席のポジションに採用しようと考えています。これには何か懸念がありますか？

A はい。元政府関係者は、働くことができる企業や仕事の種類について、制限がある場合があります。例えば、公務員を辞めてから数年間は、以前の雇用主にSalesforceの製品やサービスを販売することが許可されない場合があります。当社のRecruitingチームのメンバーとして専門的なトレーニングを受けている場合を除き、現職の政府関係者または元政府関係者と当社の雇用機会について話し合う前に、[Public Sector Ethicsチームに連絡](#)してください。

Q 私は公的機関のアカウントエグゼクティブであり、州の最高情報責任者（CIO）と面談し、Salesforceの新製品の顧客契約への追加を検討してもらう予定です。ロビー活動について懸念するべきですか？

A はい。司法管轄区域によっては、「ロビー活動」の定義が、正式な調達プロセス以外で政府契約の締結に影響を及ぼそうとする試みを対象としています。この面談は、該当するロビー活動に関する質問書に開示する必要があります。ロビー活動コンプライアンスプログラムに参加しておらず、質問票を受け取らない場合は、[Lobbying Complianceチームに連絡](#)し、指導を受けるべきです。

リソース



- 腐敗行為禁止に関するグローバル方針
- ロビー活動のコンプライアンスに関するグローバルガイドライン
- Global Gifts and Entertainment Policy (グローバル接待・贈答ポリシー)
- 公的機関に関するグローバル行動規範付録
- Org62 政府事業体フィールドに関するFAQ
- 調達ロビー活動の定義
- 公的機関礼式基準
- 公的機関の顧客の定義
- 公的機関への贈答品に関するガイドライン

ビジネスパートナー との連携

方向性

代理店、コンサルタント、サプライヤー、再販業者、販売業者などのビジネスパートナーとの関係は、私たちが世界中の顧客にサービスを提供するうえで助けとなっています。彼らの行動は当社を反映し、世界に影響を与えています。そのため、当社は、当社の価値観を守るビジネスパートナーとのみ連携します。

なぜそれが重要なのか

ビジネスパートナーとの関係は、私たちの仕事にとって重要なものです。私たちは、これらのパートナーが公正かつ誠実に、私たちのやり方でビジネスを行うことを確約していると信頼することができなければなりません。ビジネスパートナーやサプライヤーの不正行為については、たとえ当社がその不正行為に気づいていなかったとしても、責任を問われる可能性があります。

実現方法

私たちは、ビジネスパートナーが以下のような価値観を共有していることを保証します。

- リスクベースのデューデリジェンスプロセス（再販業者、コンサルティングパートナー、戦略的パートナーに対するリスクベースの法的デューデリジェンスを含む）に合格し、当社のエンゲージメント要件を満たしたパートナーとのみ取引を行います。
- 誠実さと倫理的なビジネス慣行に対する当社のコミットメントを共有するビジネスパートナーとのみ取引を行います。
- 当社のポリシーや法律で認められていないことを直接行うためにビジネスパートナーを利用しません。
- ビジネスパートナーシップにおいて利益相反に見えることも避けます。
- ビジネスを維持する、または特定の組織にビジネスを誘導する見返りとして、ビジネスパートナーに価値あるものを勧誘したり受領したりしません。
- 品質、サービス、価格、入手可能性などの明確かつ客観的な尺度に基づいて、すべてのビジネスパートナーを選択し、評価します。
- 第三者の不正行為に関する誠実な懸念がある場合は、[EthicsPoint](#)に報告します。

贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

インテグリティを伴った行動

Q あるサプライヤーと仕事をする中で、通常数週間かかる政府の許認可が数日で下りたことに気づきました。このサプライヤーは、さまざまな政府機関や役人につながりが深いことで知られています。私は、サプライヤーが許可を早く取得するために何らかのインセンティブを与えているのではないかと懸念しています。懸念を報告すべきでしょうか？

A はい。サプライヤーが不正行為に関与しているかどうかにかかわらず、この懸念を上司またはEthicsPointに報告する必要があります。Salesforceおよび個々の従業員は、当社の第三者の行為に対して責任を負う可能性があります。報告することは、あなたと会社を守ることに繋がります。

Q 私はある再販業者と仕事をしているのですが、その再販業者は公的機関の契約に対して、その地域で標準とされている以上の非常に大幅な割引を要求してきました。その再販業者は、大幅な割引は契約を成立させるために必要なことだと言っています。しかし、競合するサプライヤーは存在せず、他に割引を正当化する明確なビジネス上の理由もないようです。再販業者と公的機関のエンドユーザーの間に個人的なつながりがあるという噂も聞いたことがあります。どうすればよいでしょうか？

A 不当な値引きは、違法とされる賄賂やキックバックの支払原資となる裏金を生み出す可能性があります。直ちにGlobal Ethics & Integrityチームに連絡し、指導を仰いでください。チームが事実を確認し、Salesforceを守り、可能であれば取引を安全に進めるための方法をアドバイスします。

リソース



- 顧客／パートナーの認識に関するポリシー
- 腐敗行為禁止に関するグローバル方針
- グローバル購買方針 (FMV)

公正な競争

方向性

私たちは市場において、倫理的で誠実な実践を通じてビジネスを獲得し、競争します。私たちは合法的な情報源を通じて競合他社の情報を収集し、自由に公正な取引を制限しようとはしません。

なぜそれが重要なのか

独占禁止法（米国では反トラスト法とも呼ばれます）は、すべての企業にとって公平な競争条件を確保するのに役立ちます。これらの法律は、競争を弱めたり、取引を制限するような協定を禁止しています。独占禁止法を遵守することで、私たちは公正な競争を支援する役割を果たしています。適用される独占禁止法を遵守しない場合、当社の独占禁止に関するグローバルポリシーに違反し、深刻な法的結果を招く可能性もあります。

実現方法

私たちは以下の通り、公平な競争を行います。

- 価格設定、入札、または顧客や市場の割り当てについて競合他社と協議したり、合意したりしません。
- 競合上の機密情報を競合他社と交換しません。
- 互いの従業員の雇用や採用を控えるための不適切な合意や了解を他社と交わしません。（「ノー・ポーチ合意」と呼ばれることもあります）。
- 当社のビジネスパートナーがエンドユーザーに販売しなければならない価格を指示したりしません。
- 競争を制限する可能性のある契約や取り決めに締結するよう競合他社が提案しても同意せず、そのような事例がある場合は速やかにSalesforce Antitrust Legalチームに報告します。
- 直接的または間接的に、操作的または欺瞞的な手段で競合他社の情報を収集しません。

また、Salesforceが反競争的または虐待的な行為を行っている、不正または不誠実な行為を行っている、潜在的な市場を支配している、といった誤解を招くことのないよう、社内外を問わず慎重にコミュニケーションを図ることが重要です。このような慣行はすべて、Salesforceにとって潜在的な法的懸念となります。

知っておくべきこと

独占禁止法に抵触する可能性のある行為の例としては、以下のようなものがあります。

市場の分割または配分（競合他社が、特定の地域または顧客に関連する販売活動を制限することに合意し、顧客または市場を両社間で配分すること）

価格操作（競合他社が特定の製品またはサービスに対して特定の価格を請求することに合意すること）

ボイコット（競合他社が特定の顧客やサプライヤーとの取引を避けることに合意すること）

企業間におけるそれぞれの従業員を雇用または採用しないことについての**合意**

入札談合（特定の入札者が落札できるような入札方法を競合他社間で合意すること）

「合意」は、必ずしも署名された契約書や書面で記録されている必要はなく、それだけで問題となり得ることを覚えておいてください。競合他社との非公式な書面や口頭での理解、あるいは理解をほのめかすような会話が問題になることもあります。競合他社との会話中にこれらの話題が出た場合は、直ちに会話を中止し、[Salesforce Antitrust Legal チーム](#)に報告してください。

重要な注意事項：再販業者やシステムインテグレーターなどのSalesforceのパートナーも、状況によっては当社の競合相手となり得ます。このような状況では、パートナーと競合するSalesforceチームが、パートナーを競合相手として扱うことが重要です。

インテグリティを伴った行動

Q 私はアカウントエグゼクティブです。別のCRM企業の担当者から、今後の顧客機会に関する情報をお互いに共有し、同じ機会を狙わないように、誰がどの機会を追うべきかを決めようとの提案を受けました。この担当者の提案に同意するべきでしょうか？

A いいえ。このシナリオは、独占禁止法上違法であり、刑事告訴される可能性があります。Salesforceの独占禁止に関するグローバルポリシーのもとで固く禁じられている、市場配分への関与の勧誘を意味しています。また、独占禁止法上、競争上機微な情報（顧客機会に関する情報を含む）を競合他社と共有することは一般的に不適切な行為です。

リソース

- 独占禁止に関するグローバルポリシー**



贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

誠実なビジネス

方向性

私たちは誠実にビジネスを行い、ステークホルダーと正直にコミュニケーションをとります。

なぜそれが重要なのか

当社の製品とサービスの本当の価値を明確かつ率直に伝えることは、ステークホルダーとの信頼関係を築き、私たちの評判を確固たるものにします。

実現方法

私たちは以下の通り、誠実にビジネスを行います。

- 当社の製品、サービス、およびチャネルのネットワーク能力を誠実に説明し、表明します。
- 顧客のニーズを理解し、そのニーズに沿ったソリューションと情報を提供します。
- 調達担当者とやり取りし、公共入札に参加する際には、公共入札で当社が不当に有利となるような技術仕様の起草を行うことなく、また、機会や入札に応じる際に虚偽の情報を決して提出することなく、適用される法的要件を遵守します。
- ビジネスを獲得または維持するために、違法または不正な行為、もしくは誠実さに欠ける行為を行いません。
- 正確な販売記録およびその他のビジネスの記録を維持します（すべての交渉および契約の正確な記録を含むがこれに限定されません）。

贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

インテグリティを伴った行動

Q 私はアカウントエグゼクティブです。ある顧客から、未使用のサブスクリプションをある製品から別の製品に交換したいとの問い合わせがありました。彼らは契約上のスワップ権を知らないようです。顧客にスワップ権を通知し、商品を交換させるべきか、それとも、より多くのACVを獲得するために、顧客に新商品の購読料を請求すべきでしょうか？

A 誠実に行動し、契約上の権利について顧客に知らせるべきです。Salesforceは、正当な方法で獲得したビジネス獲得のみを求めます。

Q 私の顧客は、彼らのユースケースに対して特定の製品機能を要求しており、四半期最終日、契約締結前にそれについて詳細な質問をしました。私は、その製品が顧客のニーズに答えているかどうか完全に確信しているわけではありません。四半期内に取引を成立させるために、製品に必要な機能が含まれていることを顧客に保証すべきでしょうか？

A いいえ。製品が顧客のニーズを満たしているかどうかを確認し、取引やそのタイミングに潜在的な影響があろうとなかろうと、製品の機能について虚偽の説明をすることは避けるべきです。

Q 私は、当社のある製品の新しい広告戦略を考えています。顧客の心に響くキャッチフレーズが思い浮かびました。潜在顧客とのやり取りの中で、このキャッチフレーズを使い始めることはできますか？

A 新しいマーケティング文言はすべて、その正確性と適切性を審査するために承認を得なければなりません。私たちは顧客に対するコミットメントを真摯に受け止め、誠実かつ透明性をもって製品を表現することを徹底しています。

リソース

- 従業員ハンドブック
- 不正行為防止に関するグローバルポリシー
- グローバル旅費経費方針



誠実な国際取引

方向性

Salesforceでは、当社のビジネスを世界的に管理するすべての国際取引法に従うことを約束します。これには輸出管理、経済制裁、反ボイコット、関税に関する法律や規制が含まれます。

なぜそれが重要なのか

国際貿易法は、当社の製品やサービスを世界中で販売したり輸出したりする方法に影響します。米国に本社を置く企業として、Salesforceとそのすべての従業員は、当社の各グローバル子会社を含む世界各地の事業において、米国の制裁、輸出管理法、および規制を遵守する必要があります。他国の法律や規制も、当社の地域別の業務またはグローバル業務に適用される可能性があります。これらの法律は複雑で、地域によって異なります。違反した場合、Salesforceは多額の罰金が科される可能性があります。これらの法律を理解し、従うことは、当社の評判とグローバルビジネスの将来を守ることに繋がります。

実現方法

私たちは、次のような方法で誠実な国際取引を行います。

- 当社のソフトウェアおよびサービスを世界中で販売する際に適用される輸出管理規則、分類手順、および報告要件を把握し、従います。
- 制裁または制限されている当事者を特定するために、顧客およびビジネスパートナーを審査します。
- 禁輸地域からのアクセスを防止するための管理を実施します。
- 禁止された取引を示す可能性のある危険信号を検討します。
- 国際的な出荷に関する管理を実施します。
- 取引が禁止された当事者、最終用途、または地域が関与している可能性があるという懸念、国際的なボイコットへの参加要請を含む、取引コンプライアンスに関する懸念がある可能性について、[Global Tradeチーム](#)に通知します。

贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

インテグリティを伴った行動

Q Salesforceのパートナーとプロジェクトに取り組んでいるのですが、パートナーから、数カ国でダウンロードが必要なソフトウェア開発キット（SDK）の共有を依頼されました。このパートナーは、拒否または制限された当事者ではありません。国際取引に関する規制を考慮する必要がありますか？

A 恐らくその必要があります。SDKのダウンロードは輸出とみなされる場合があります。当社は、輸出管理ライセンスを使用して製品を世界中で販売していますが、業務の過程でソースコード、オブジェクトコード、ダウンロード可能なコンポーネント、または技術文書（暗号化に関する情報を含むものを含む）を共有する際には注意が必要です。当社には、一般的に利用可能な当社製品の輸出コンプライアンスを確保するために設計された輸出管理プログラムがあります。しかし、特別な要望や事情がある場合は検討が必要なため、[Global Tradeチームに連絡](#)してください。この場合、Global Tradeチームは、SDKの輸出管理分類番号（ECCN）を特定し、パートナーへの輸出に制限があるかどうかを確認することができます。

リソース



- [顧客／パートナーの認識に関するポリシー](#)
- [国際取引に関するポリシー](#)
- [国際取引に関するリソースのページ](#)
- [国際取引のトレーニング動画](#)



賢明かつ倫理的な テクノロジーの利用

方向性

人工知能（AI）やその他の新興テクノロジーのような強力な新しいツールを使用する際には、慎重かつ誠実に行います。また、リスクを特定し、顧客やビジネスパートナーが倫理的に当社の製品を使用できるよう支援することにも取り組んでいます。

なぜそれが重要なのか

私たちはテクノロジーの進化の速さを知っています。AIのようなテクノロジーは、私たちの生産性や創造性を高めるのに役立ちますが、その使用は倫理的な問題を引き起こす可能性もあります。当社は、AIとテクノロジー全般を責任を持って使用するよう全力を尽くしており、私たちの顧客とビジネスパートナーに対しても、当社製品の使用において同じ基準を課しています。

実現方法

私たちは、以下の通り、賢く倫理的にテクノロジーを使用します。

- 社内のタスクやプロジェクトへのAIの使用は、SalesforceでのAIの使用を規定するポリシーおよびその他の文書に記載されているとおり、明示的な承認がある場合に限りします。
- 第三者のAI、またはAIを使用したSalesforceの製品や機能を使用する際は、社内のポリシーを遵守します。
- AI ツールを含むテクノロジーを使用する際は、データプライバシーと知的財産を保護します。
- AIが生成したコンテンツを使用する前に、正確性と適切性を慎重に確認します。



贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

知っておくべきこと

リスクの特定は、当社の製品が禁止された方法で使用されないようにするために重要です。顧客またはパートナーの活動に伴うリスクは、専門家による評価が必要であり、アカウントの停止、サービスの制限、または見込み顧客のオンボーディング拒否につながる可能性があります。

顧客による不適切な使用

既存顧客、見込み顧客またはパートナー（再販業者、AppExchange (ISV) パートナー、コンサルティングパートナーを含む）による、許可されないAI製品の使用を含む、当社製品の不適切な使用の可能性に関する懸念は、速やかに [AUP Complianceチーム](#) に報告してください。

従業員による不適切な使用

AI製品に限らず、従業員による当社製品の不適切な使用についての可能性に関連した問題は、[EthicsPoint](#) まで報告してください。

リソース



利用規定および外部向け
サービスに関するポリシー

顧客／パートナーの認識に関するポリシー

生成AIに関する倫理的ガイドライン

顧客の機密情報の保護

方向性

当社は、すべての顧客の機密情報を最大限に誠実に取り扱い、契約上の約束およびデータ保護法を遵守して取り扱います。

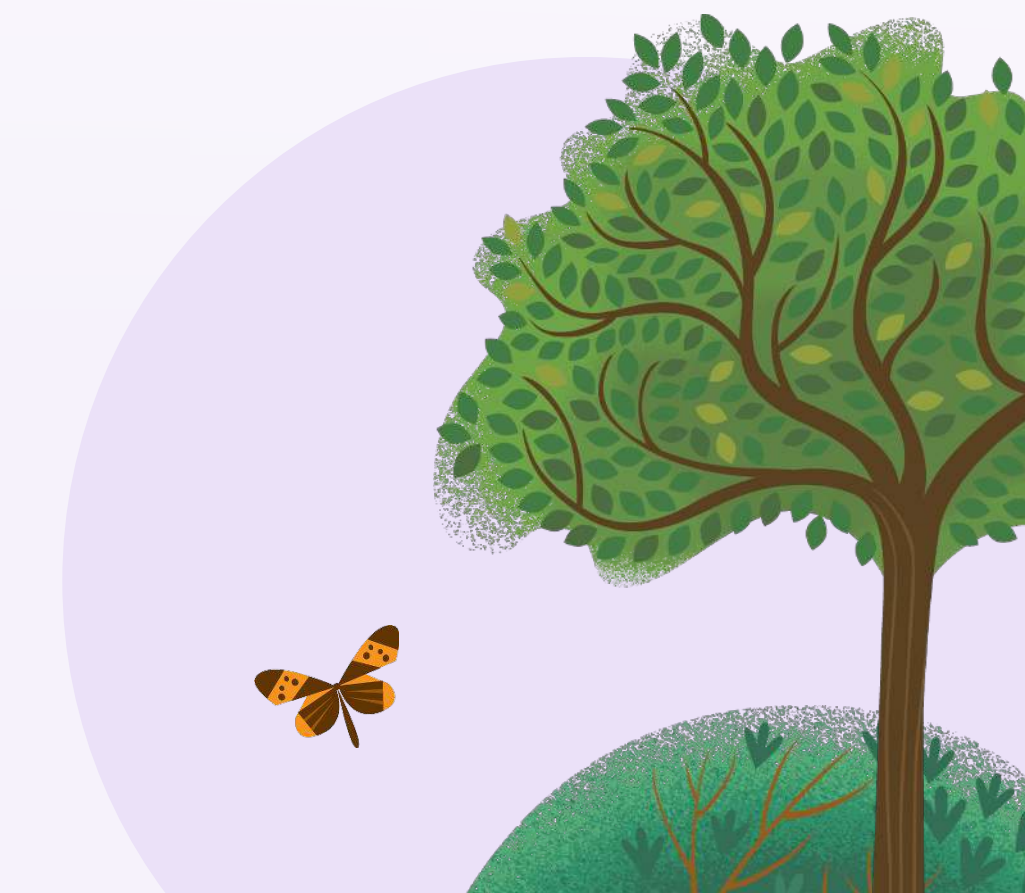
なぜそれが重要なのか

顧客の機密情報のセキュリティとプライバシーを保護することは、Salesforce に対する顧客の信頼を強化します。当社は、顧客データの収集、保管、使用、移転、および廃棄に適用される多くの法律および規制を遵守し、常に顧客の機密情報を尊重します。

実現方法

当社は、以下の方法により顧客の機密情報を保護します。

- 顧客の機密情報の処理、セキュリティ、および機密保持に関する顧客の指示を尊重します。
- 顧客の機密情報を、当社のSalesforce Legalチームの承認なしに社外の者に開示しません。
- 顧客へのサービス提供に必要な場合にのみ顧客の機密情報を使用し、閲覧の許可を得た者のみと共有します。
- 当社は、さまざまな国での事業に適用されるすべてのデータ保護およびプライバシー法、および欧州連合と英国のデータ保護当局によって承認されたSalesforceの2つのプロセッサ拘束的企業準則を理解し、遵守しています。
- セキュリティインシデントが疑われる場合または確認された場合は、[Information Securityチーム](#)に報告します。



贈収賄と腐敗行為の
防止贈答品と接待の
取り扱い

公的機関との連携

ビジネスパートナー
との連携

公正な競争

誠実なビジネス

誠実な国際取引

賢明かつ倫理的な
テクノロジーの利用

顧客の機密情報の保護

知っておくべきこと

顧客の秘密情報には、口頭であるか書面であるかを問わず、顧客からSalesforceに開示されたすべての情報のうち、秘密として指定されているもの、または情報の性質と開示の状況から見て秘密であると合理的に理解されるべきものが含まれます。顧客の機密情報には、顧客データが含まれます。

顧客データには、連絡先、アカウント情報、マーケティングデータ、健康データ、および顧客がSalesforceのサービス上で処理または保存するその他の情報など、顧客およびそのユーザが当社に送信する、または当社のサービスもしくはアプリケーションを通じて顧客に代わって送信されるすべての情報およびデータが含まれます。

インテグリティを伴った行動

Q あるビジネスパートナーとEメールでやりとりしているときに、従業員の名前、メールアドレス、電話番号など、顧客のアカウント情報が記載されたリストを誤ってこのビジネスパートナーに送ってしまいました。どうしたらよいですか？

A 直ちにInformation Securityチームに状況を報告してください。たとえ偶発的であっても、顧客の機密情報が不適切に共有された場合、Salesforceは適用されるデータプライバシー法を遵守し、顧客の信頼を維持するために、迅速に対応する必要があります。

リソース

- データ処理者向け拘束的企業準則（英国、EU）
- 従業員ハンドブック - 情報セキュリティ
- 情報セキュリティポリシー
- 記録管理方針
- 記録管理手順マニュアル



利益相反の回避

インサイダー取引の
防止

当社の情報資産の
保護

当社の金融資産の
尊重

当社と投資家との 信頼関係の構築



利益相反の回避

方向性

私たちは、個人的な利害関係や利益よりも会社の利益を優先することで、当社と当社のステークホルダーを保護します。私たちは、あらゆるビジネス上の意思決定や取引において、利益相反が生じるように見えることも回避します。利益相反が避けられない場合は、適時に開示します。

なぜそれが重要なのか

当社の評判は、信頼という価値観の上に築かれています。当社のステークホルダーは、私たちが賢明で偏りのない決断をしていることを知っておく必要があります。利益相反の回避は、意思決定プロセスから潜在的な偏見を排除することで、適切な判断を下すことにつながります。利益相反が生じた場合は、すぐに開示します。利益相反が常に本規範違反となるわけではありませんが、実際の、または潜在的な利益相反を開示しないことは常に違反となります。従業員が利益相反の可能性について率直に開示することで、それを管理し、その影響を軽減する方法を見つけやすくなります。透明性は信頼を生みます。

実現方法

私たちは、以下の方法により、利益相反を回避し管理します。

- 個人的な関係、社外での事業活動、または個人的な金銭的利害に関わる状況など、利益相反が発生し得る状況に注意を払い、個人的な関係や利害が私たちの判断や意思決定にどのような影響を及ぼし得るか、または及ぼすと受け止められ得るかを常に意識します。
- 利益相反の可能性がある場合は、上司とすぐに話し合います。
- 利益相反提出ポータルを使用して、社外での事業活動や退職後の政府関連雇用に対する制限を含め、実際または潜在的な利益相反をすべてGlobal Ethics & Integrityチームに開示します。
- 利益相反に関するポリシーで定められているとおり、完全な承認を得る前に社外での事業活動に関与しません。
- 利益相反を抑止したり解決したりするために、会社から要求される措置を適切に遵守し、実際の利益相反または潜在的な利益相反が生じる可能性のある意思決定を適切に回避します。

知っておくべきこと

利益相反とは、個人的な利益や昇進の機会が、会社の最善の利益と競合する可能性がある状況を指します。利益相反は、会社またはその子会社を代表して行動する際に、私たちの個人的、社会的、または金銭的な活動や関係が、私たちの客観性、判断力、または忠誠心を妨げる、あるいは妨げるように見える、あるいは妨げる可能性がある場合に生じます。

利益相反はさまざまな方法で生じ、さまざまな形態を取ることがあります。本規範は、起こりうるあらゆる種類の利益相反について記載していません。そのため、適用される原則を理解し、十分な情報に基づいた適切な判断を下すことが重要となります。以下は、利益相反が生じうるよくある状況の一部です。

個人的関係

私たちは、自分自身または親密な個人的関係にある個人の利益となるような、または利益となるように見えるような業務上の意思決定に関与したり、影響を及ぼそうとしたりしてはいけません。私たちは、親密な個人的関係に忠誠を誓うことが、えこひいきのように思われたり、私たちの判断に不適切な影響を及ぼすような状況に身を置くことを回避します。当社は、以下の方法で回避します。

- 親密な個人的関係がSalesforceの従業員または請負業者である場合は開示します。
- 親密な個人的関係にある個人を当社が従業員、請負業者、またはサプライヤーとして雇用、確保、支払い、管理や監督を行う立場にある場合は開示します。
- 親密な個人的関係にある個人がSalesforceのコンサルタント、サプライヤー、パートナー、競合他社、顧客、または公的機関の顧客のために、またはその代理として業務を行う場合（またはそれらの個人に該当する場合）や、Salesforceに影響を及ぼしたりその可能性がある立場にある場合やSalesforceに関わる意思決定や当社に影響を及ぼす意思決定を行ったりその可能性がある立場にある場合は、開示します。

上記のすべての場合において、私たちは、Salesforce、親密な個人的関係にある個人、およびその個人を雇用する企業が関与する意思決定から身を引く必要があり、Salesforceに関する話し合いに関与したり、機密情報を共有したりしてはいけません。親密な個人的関係にある個人と業務を行う場合における詳細は、親族および親族およびその他個人的関係にある個人の雇用に関するポリシーを参照してください。

本規範において、**親密な個人的関係**にある個人とは、親、兄弟姉妹、配偶者、子、義理の親、祖父母、孫、叔父、叔母、従兄弟、義理の親戚、家庭内パートナー、恋人、親しい個人的友人、またはあなたの家庭に定期的に滞在するその他の個人を指しますが、これらに限定されるものではありません。

社外での事業活動

私たちは、Salesforceでの業務にプロフェッショナルとして全てのエネルギーを傾けることが期待されています。私たちは、営利、非営利を問わず、当社と競合する可能性のある、あるいは職務上の責任を妨げる可能性のある社外活動を回避します。別段の定めがある場合を除き、副業や個人的な事業活動は、利益相反に関するポリシーで定められているとおり、従事する前にLegalチームに開示し、審査を受けて承認を得る必要があります。

金銭的利益

私たちは、自身や親しい個人の金銭的利益がSalesforceの意思決定の妨げにならないように徹底しています。私たちは、Salesforceを代表して行動する際に、その投資によって忠誠心の分裂が生じるように見えたり、判断に影響を与えたりする可能性がある場合、特定の企業に対する重要な持分や支配的な利益を持つことを避けます。利害関係が重要であるかどうかを検討する際には、その投資が、Salesforceの利益を犠牲にして自分自身または他者の利益を図るインセンティブを生じさせる、またはそのように見えるかどうかを考慮します（たとえば、上場企業の株式価値の1%を超える持分を所有している、またはその投資が当社の純資産や基本給に比して重要な割合を占める場合）。

個人的な金銭的利益が利益相反を生じさせる、またはそうさせられる場合、私たちはそれを開示し、潜在的な利益相反として審査します。Salesforceの取締役会は、非公開企業への会社役員による投資に関連して発生する可能性のある利益相反に関するガイドラインを採択しています。詳しくは、Salesforce役員投資ガイドラインを確認してください。

企業機会

従業員は、会社の資産、事業、または情報を使用して得たビジネスまたは投資の機会を個人的に利用することを原則として禁じられています。従業員は、会社独自の検討のためにその機会を最初にSalesforceに提示し、Salesforceがその機会を追求しないことを選択しない限り、その機会を個人的に利用することはできません。機会がこの説明に該当するかどうか、またはどのように進めるべきか分からない場合は、SalesforceのLegalチームに開示し、審査を受けてください。



インテグリティを伴った行動

Q 兄が新たに小規模なビジネスを始めるので、Salesforceでの経験を活かしてビジネスプランや市場参入戦略について力を貸してほしいと依頼されました。週末に限り手伝い、兄を助けるだけなので報酬をもらうことは考えていません。Salesforceにこのことを報告する必要はありますか？

A はい。これは無報酬であっても社外での事業活動となります。社外でどのような種類の事業活動をするにしても、従事する前に、利益相反提出ポータルを使用して開示し、承認を得る必要があります。審査および承認プロセスの一環として、会社は、機密情報の共有、Salesforce製品およびサービスとの競合性、自身の業務全体の責任およびパフォーマンスへの影響など、Salesforceに対する潜在的なリスクを評価します。

Q 私はアカウントエグゼクティブで、配偶者は顧客の1社に雇用されています。Salesforceに関係を知らせる必要がありますか？

A 場合によっては必要となります。配偶者がSalesforceに関わる決定に影響を与えたり、決定したりする立場にある場合は、潜在的な利益相反として開示する必要があります。開示には、当社の利益相反提出ポータルを使用できます。開示することで、会社にはその記録が残り、上司と協力してリスクを適切に軽減することができます。配偶者がSalesforceに関わる意思決定に影響を与えたり決定したりする立場にない場合は、開示の必要はありませんが、Salesforceの機密情報を配偶者やその雇用主と話し合ったり共有したりしないでください。

Q 同僚と恋愛関係になりました。チームのメンバーはまだ私たちの関係を知りません。Salesforceにこのことについて報告する必要はありますか？

A はい。職場の誰かと恋愛関係にあることは必ずしも問題ではありませんが、そのような関係は、会社が生じ得るリスクを軽減できるよう、当社の利益相反提出ポータルを使用して、迅速かつ適切に開示する必要があります。場合によっては、チームや上下関係の変更が必要になることもあります。両者とも関係を開示すべきです。

リソース



利益相反方針

利益相反提出ポータル

従業員ハンドブック - 親族や個人的関係にある個人の雇用

Salesforce役員投資ガイドライン

インサイダー取引の 防止

方向性

私たちは、託された情報を保護します。私たちは、Salesforceやその他の企業に関する内部情報を、有価証券の売買を目的として使用したり共有することは決してありません。

なぜそれが重要なのか

私たちは、業務を通じて、まだ一般に知られていないSalesforceやその他の企業の機密情報を知ることがあります。そういった情報を保護し、決して不適切に使用したり共有したりしないことが当社の評判を左右することになります。重要な未公開情報を所有して証券取引を行うことや他人にその情報を共有しその個人が取引を行う場合、その行為は違法となります。違反した場合の罰則は厳しく、重い罰金や懲役刑も含まれます。

実現方法

当社では、以下の方法でインサイダー取引を防止しています。

- 何が重要な非公開情報とみなされるかを理解し、誤って開示が行われることを防ぎます。
- 重要な非公開情報を所持している場合、直接的か間接的かを問わず、Salesforceまたはその他の公開企業の株式またはその他の証券を決して売買しません。
- 使用する取引プラットフォームに関係なく、(インサイダー取引に関するポリシーに規定されている特例の対象となる)当社の証券の取引を含め、取引可能な期間、取引禁止事項、取引成約事項を遵守します。
- 「ティッピング」(重要な未公開情報を他者に提供し、他者が取引できるようにすること)は決して行いません。
- 機密情報および重要な未公開情報は、業務上知る必要のある従業員とのみ共有し、合法的な業務を行うためにLegalチームが承認する機密保持契約に基づく場合を除き、友人や家族、社外の人物とは、決して共有しません。
- 重要な未公開情報が公開され、投資家はその情報を得る時間があつた場合のみ、その企業の証券取引を行います。

知っておくべきこと

インサイダー取引は、個人が重要な未公開情報に基づいて有価証券を取引する場合、または重要な未公開情報を、その情報に基づいて取引する他者と共有する場合（「ティッピング（情報漏洩）」ともいいます）に発生します。

重要で一般に入手できない情報を**重要な未公開情報**といいます。合理的な投資家が、企業の証券を購入、保有、または売却するかを判断する際に重要であると考えられる情報は、重要情報とみなされます。

重要な未公開情報の一般的な例としては、経営陣の重要な変更、重要な保留中または提案中のM&A、その他の主要な事業計画、公表されていない決算情報などがあります。

インテグリティを伴った行動

Q 上司が、他の上場企業の買収の可能性についてチームに話をしました。私たちは今後1か月間、長い時間をかけて取引の財務分析を行う予定です。このような注目度の高いプロジェクトに携われることにワクワクしていますし、これからたくさん働く理由を家族に知らせなければなりません。家族にこのニュースを伝えても構いませんか？

A いいえ。今後1か月間、勤務時間を増やすことを家族に知らせることはできますが、その理由や買収の可能性に関する情報は開示してはなりません。この機密情報を開示することは、会社や行動規範に対する守秘義務に違反するだけでなく、「ティッピング（情報漏洩）」とみなされる可能性があり、あなたや情報の受領者、会社、取引そのものを重大なリスクにさらすこととなります。もし誰かがこの情報をもとに取引をした場合、あなたと情報受領者の両方がインサイダー取引の責任を問われる可能性があります。

リソース



- インサイダー取引に関するガイドライン
- インサイダー取引ポリシー
- インサイダー取引に関する動画

当社の情報資産の 保護

方向性

当社のデータ、機密情報、知的財産は、当社の事業にとって極めて重要な資産です。当社は、個人情報のプライバシーを尊重し、当社の情報資産の不正開示や誤用を防止します。

なぜそれが重要なのか

情報資産は私たちのビジネスの根幹を成すものです。情報資産には、当社の事業上の機密情報、知的財産、現従業員および元従業員の個人データ、見込み顧客およびその他の事業開発活動に関連する個人データが含まれます。これらの資産を保護することは、当社の従業員やビジネスパートナーのプライバシーを守り、当社の評判と事業の将来を保護することにつながります。

実現方法

当社は、以下の方法により、保有または管理する情報資産を保護します。

- 個人データおよび機密情報または専有情報を保護し、Salesforceに代わり業務を遂行するためにこれらを必要とする個人以外のアクセスを制限します。
- 個人データの収集、使用、および共有の方法を各個人に通知します。
- 当社のポリシーに従い、当社の情報資産が含まれる文書やそれらを保管し処理するデバイスおよびシステムを適切に保持します。
- 前職の雇用主に関する機密情報を共有または使用しないことを含め、当社と取引関係にある他社、ビジネスパートナー、および第三者の機密情報を保護します。

知っておくべきこと

個人データには、自宅の住所、医療情報、納税者番号、IPアドレス、指紋、位置情報など、直接的または間接的に個人と結び付けられるデータや特性が含まれます。

当社の事業に関する機密情報には以下が含まれます。

- 事業計画または戦略
- 財務結果
- 製品の設計および概念
- 販売目標およびマーケティング計画
- 特定の顧客に提供する条件、料金、または手数料
- 競合他社、サイバー犯罪者、またはその他の悪意のある行為者に利用される可能性のある非公開情報

リソース

- 管理者のプライバシーに関するグローバルポリシー
- 情報セキュリティポリシー
- 記録管理方針
- 記録管理手順マニュアル

当社の金融資産の 保護

方向性

当社の財務資産と財務記録は、私たちの業務活動を支え、ステークホルダーへの約束を果たすうえで役立つものです。私たちはこれらの資産の完全性を維持し、不正、浪費、濫用を防ぎます。

なぜそれが重要なのか

当社の帳簿、記録、勘定、財務諸表、開示は、会社の事業活動を適切かつ正確に反映したものでなければなりません。これは法律で義務付けられており、情報に基づいた意思決定を行い、投資家が当社に関する正確な情報を入手することができるようにするためのものです。不正や浪費を回避し、金融資産に関して会社の最善の利益のために行動することは、Salesforceを強固で持続可能なものにし、成功に導くことにつながります。

実現方法

私たちは以下の方法で財務資産を保護します。

- 勤務時間、経費および経費報告書、販売契約および収益など、すべての情報を正確かつ適時に記録します。
- すべての取引に適切な裏付け文書および必要な承認記録が含まれていることを確認します。
- 紙文書または電子文書を保存、保管、破棄する際は、当社の記録管理手順および保管スケジュールに従います。
- 会社の財務実績に関する重要な事実を決して偽ったり隠したりしません。
- 特別な理由により短期間（通常、販売と購入それぞれが約3カ月以内）で1つの会社と売買取引を行った場合、そのすべてを当社のRevenue Recognitionチームに速やかに開示します。
- 当社の財務諸表に誤りや虚偽の表示を生じさせる可能性のあること（付帯決議の締結、経費の誤った四半期への付替え、当社のシステムへの虚偽情報の入力など）は決して行いません。
- 法的保留の対象となっている文書を改ざん、隠蔽、破棄しません。
- 詐欺、窃盗、不正使用、その他の非倫理的行為に注意します。
- 不正や腐敗行為の兆しがあるあらゆる異常や危険信号を、EthicsPointに報告します。

知っておくべきこと

当社の財務諸表の正確性を管理する法律に加えて、Salesforceは、適用されるマネーロンダリング防止法の対象となっており、これを遵守する必要があります。マネーロンダリングは、違法行為によって得た資金の原資を隠すことです。私たちのコミュニティにおける誠実さを守るため、マネーロンダリングやその他の腐敗行為の兆候となる財務記録や口座の不審点に注意を払う必要があります。

マネーロンダリングの兆候には以下のようなものがあります。

- 企業に関する基本的な情報や文書の欠如
- 複雑な組織構造やペーパーカンパニーの使用
- オフショア銀行を使用する企業、または現金での支払いのみを希望する企業

インテグリティを伴った行動

Q 顧客が当社の製品を購入したいが、導入できるか自信がない状況にあります。導入におけるパートナーを雇う予算がないそうです。私がアカウントエグゼクティブとして、導入を「担当する」とメールで同意することは問題ありませんか？

A いいえ。これは、Salesforceの標準的な契約承認プロセス外で実行されるコミットメントであるため、どのような意図であれ、当社のポリシーで禁止されている付帯合意またはサイドレターに該当する可能性が高くなります。付帯合意により、当社の財務諸表に不正確な記載や虚偽の表示がなされる可能性があり、その結果、当社の評判が著しく低下し、当社およびその従業員に対する民事および刑事上の調査が行われる可能性があります。

Q 私はアカウントエグゼクティブであり、顧客と取引の交渉をしています。交渉中に、顧客はSalesforceとの販売サイクルを促進するために、Salesforceからいくつかの製品を購入することを提案しました。この要請を誰かに知らせたり、手続きを進める前に承認を求めたりする必要がありますか？

A はい。同時取引（短期間に同じ企業へ販売し購入も行うこと）は、社内開示が必要となります。同時取引は、売買取引が互いに結びついていることを意味する相互取引でもある場合、リスクをもたらし、特別な承認が必要となることがあります。これは、2つの取引が短期間におけるものでない場合でも同様です。相互取引は、当社のProcurementチームおよびRevenue Recognitionチームの両方に開示され、最高財務責任者および最高法務責任者の承認がない限り、禁止されています。あなたは、顧客からのこの要請をマネジメントチェーンにエスカレーションし、必要な開示を行い、必要な承認を求めなければなりません。これらの取引の開示および承認に関する詳細については、同時取引に関するポリシーを参照してください。

リソース



- 同時取引に関するポリシー
- 同時取引に関するポリシーガイドライン
- 不正行為防止に関するグローバルポリシー
- 記録管理方針
- サイドレターに関するガイドライン

持続可能な未来の構築

人権尊重

コミュニティへの
投資

政治活動への参加

Salesforceに
ついて伝える

コミュニティとの 信頼関係の構築



持続可能な 未来の構築

方向性

私たちは、地球を重要なステークホルダーと考えています。大胆な気候変動対策と持続可能性の主要優先事項の達成に向けて、道を切り開くことを目指しています。

なぜそれが重要なのか

Salesforceでは、ビジネスこそが変革のための最大のプラットフォームであると考えています。私たちは持続可能性を事業のあらゆる側面に統合させ、より良い未来のために環境保全のリーダーシップを発揮することを約束します。

実現方法

私たちは、以下を行うことにより持続可能な未来を築きます。

- グローバルで使用する電力に相当する再生可能エネルギーまたは再生可能エネルギー証書を調達し、毎年の残余温室効果ガス排出量に相当するカーボンクレジットを購入します。
- 自然の保護と回復に取り組み、顧客のネットゼロやネイチャーポジティブへの取り組みを支援します。
- エネルギー効率およびリソース効率の高いデータセンターとワークスペースを設計し、構築するために他者と提携します。
- サプライヤーとビジネスパートナーを選定し、評価する際に、環境基準を盛り込みます。
- Salesforceエコシステム内の環境リソースグループや持続可能性チャンピオンを支援します。

リソース

- 環境に関するグローバルポリシー



人権尊重

方向性

すべての人間の尊厳を守ることは、私たちの基本的価値観と事業に組み込まれています。私たちは国際的に認められた人権の原則を尊重し、サプライヤーやビジネスパートナーにも同様の行動を期待します。Salesforceは、人権を促進し、人権侵害を回避するために、すべてのステークホルダーと協力することを約束します。

なぜそれが重要なのか

私たちは、事業とバリューチェーン全体を通じて、個人とコミュニティの人権を尊重することに取り組んでいます。私たちは、グローバル社会において人権侵害は存在するべきではないと信じています。

実現方法

私たちは以下を行うことによって人権を尊重します。

- 当社の従業員、請負業者、インターン学生、ボランティア、ゲストに健全で安全な職場環境を提供します。
- 組織全体および当社が事業を展開するコミュニティ全体を通じて、平等な待遇と機会を擁護します。
- 従業員に公正な給与を支払います。
- いかなる種類の強制労働または非自発的労働も決して使用しません。
- 当社の人権に関する要件をサプライヤーに周知し、遵守してもらいます。

インテグリティを伴った行動

Q あるサプライヤーと長期にわたって仕事をしています。私は最近、彼らが賃金の窃盗（雇用主が労働者に適正な賃金を支払わない行為）で有罪判決を受けたことを知りました。どうしたらよいですか？

A この状況を直ちにEthicsPointに報告する必要があります。報告を受け次第、当社のLegalチームが審査し、次のステップについて適切な指示を提供します。これには、そのサプライヤーとの取引を停止することも含まれる場合があります。

リソース

 グローバルサプライヤー行動規範 人権ポリシー

コミュニティへの 投資

方向性

私たちは、企業の慈善活動や、従業員による時間、才能、リソースのボランティア活動を奨励することで、私たちが生活し、働くコミュニティを支援しています。

なぜそれが重要なのか

社会への還元という概念は、私たちのDNAに刻まれています。Salesforceは、世界中の認定非営利団体 (またはそれに準ずる地域の管轄機関) や厳選された教育機関と提携し、コミュニティに永続的な変化をもたらすために必要なリソースを提供しています。従業員によるボランティア活動や社会還元プログラムは、従業員が関心のある活動を支援することを可能にします。

実現方法

私たちは、以下の通り、コミュニティに投資しています。

- 当社のボランティア休暇 (VTO) プログラムを通じてボランティア活動を行い、従業員インパクトハブを通じてVTOの時間を記録します。
- 従業員寄付プログラムを通じて、対象となる受領者に慈善寄付を行います。
- 会社や従業員からの寄付献金や慈善寄付の資格要件を遵守します。
- 会社の寄付が慈善目的であり、不適切な影響力、利益、優位性を得ようとするものではないことを確認します。
- 会社の寄付が不適切な利益相反のないものであることを確認します。
- 会社の寄付に関する全てのポリシーに従います。

インテグリティを伴った行動

Q 顧客から、Salesforceによる彼らの企業財団への寄付を依頼されました。その顧客と未決の大口取引があり、その寄付は文書化された取引交渉の一部ではありませんが、取引を成立させるのに役立つと信じています。私はどうすればよいのでしょうか？

A 寄付を行うべきではありません。企業の寄付は、会社の寄付に関するポリシーに規定されているように、厳密には慈善目的であるべきであり、商取引や意思決定に影響を与えたり、報酬を与えたりするために使用されるべきではありません。この寄付は、未決の取引に関する顧客の決定に影響を与えようとする不適切な試みと受け取られる可能性があるため、行うべきではありません。この寄付は、Salesforceのポリシーに反していることを顧客に説明する必要があります。

リソース

- 会社の寄付に関するポリシー
- 従業員インパクトハブ
- 従業員インパクトに関するポリシー



政治活動への参加

方向性

私たちは、企業として、また個人として、政治プロセスへの積極的かつ倫理的な参加を支持します。

なぜそれが重要なのか

政治的な表現と参加は基本的な権利であり、Salesforceは、従業員が市民活動に参加することを奨励しています。ただし、個人的な政治活動と会社の政治活動を切り離すことが重要です。Salesforceは、適用される選挙資金法および選挙法を常に遵守した上で、政治献金を行い、当社の企業価値を支持し、当社の利益を促進する候補者および主張を支援する場合があります。

実現方法

私たちは、以下の通り、政治プロセスに倫理的に参加します。

- 従業員個人の政治参加は個人の選択であり、Salesforceからの支持ではないことを明確にします。
- 個人的な政治活動に会社の時間（ボランティア休暇を含む）や、どのような種類のリソース（デジタルか否かを問わず）も使用しません。
- Global Government Affairsチームの承認を得た場合を除き、政府関係者、メディア、その他の外部の情報源に対して、会社のポリシーや立法優先事項を決して代表して話しません。
- 公職選挙に立候補する前に、適切な承認を得ます。

インテグリティを伴った行動

Q 地元の選挙運動に参加したいと思っています。会社のメールリストやメールグループ、Slackを使用し、他の従業員に自分が支援する候補者に投票するよう勧めてもいいですか？

A いいえ。種類を問わず、会社のリソース（勤務時間、Salesforceのメール、Slack、ネットワークへのアクセスを含む）を使用して個人的な政治活動を行うことは許可されていません。公共の事項や政治に関する私的な会話はかまいませんが、従業員の個人的な政治的主張のために会社のリソースを使用することはできません。質問がある場合は、Government Affairsチームにお問い合わせください。

リソース

- 企業のロビー活動のコンプライアンスに関するグローバルガイドライン
- 個人的政治献金の事前承認
- 米国グローバル政治献金方針



Salesforceに ついて伝える

方向性

Salesforceでは、責任を持ってオープンにコミュニケーションを図ります。メディア、公共、社内など、会社について話すときは、一貫した正確な情報を提供しよう心がけています。

なぜそれが重要なのか

当社のビジネスでは、コミュニケーションが重要な役割を果たします。私たちは、互いに適切なコミュニケーションを図り、公共やソーシャルメディアでのコミュニケーションに慎重を期すことで、オープンで透明性の高い文化を支えています。私たちは、言論の自由を確保し、市民的な言論の重要性を認識し、常に異なる意見を尊重し、私たちのコミュニケーションがSalesforceに与える影響を考慮します。

実現方法

私たちは、次のように適切にSalesforceについて伝えます。

- 社内コミュニケーションにおいて、電話、Eメール、Slack、メッセージサービス、オンラインでの会議、私たちが作成したり使用したりするもののうち、どれを通じたものであっても、常に同僚に敬意を払います。
- 正確で適切かつ完全な情報のみを共有します。
- イベントでの講演や発表、Salesforceの代表者としての講演や対外的な発言、またはSalesforceを代表しての講演や対外的な発言を行う場合は、[Public Relationsチーム](#)から必要な承認を得ます。
- メディアからの問い合わせはすべて[Public Relationsチーム](#)へ、投資家や投資コミュニティからの問い合わせは[Investor Relationsチーム](#)へ、その他のすべての問い合わせは[Salesforce Legalチーム](#)へ直接問い合わせてください。
- 法的な問題やその他の敏感な事項についてコメントしたり、非公開情報を外部者に開示したりしません。
- すべてのコミュニケーションにおいて、機密情報または専有情報を保護します。
- 自分の発言は、会社の意見ではなく、自分自身の意見を反映したものであることを明確にします。
- 会社や会社の製品について話すときは、Salesforceに勤務していることを明白にします。
- インターネット上の投稿は、公開記録と見なされ、永遠に残るものであり、広報活動やニュース発信の際に、外部の関係者が参考資料として使用できることを覚えておきます。

知っておくべきこと

ソーシャルメディア

ほぼすべての従業員が何らかの形でソーシャルメディアに参加しており、すべての従業員は、上記のガイドラインに従うことを条件に、自身のプロフェッショナルなキャリアや仕事について投稿することが認められています。どのような活動であっても、公の場に何かを投稿すると、個人的なアイデンティティと仕事上のアイデンティティの境界線が曖昧になり、ソーシャルメディアへの投稿が他者のSalesforceに対する見方に影響を与える可能性があります。インターネットは公共の場であることを忘れず、それにふさわしい行動を心がけてください。

インテグリティを伴った行動

Q ネット上で会社の悪口が書かれているのを見ました。投稿者はSalesforceで働いているとまで言っていますが、ユーザー名から、それが誰なのかわかったような気がします。どうすればよいのでしょうか？

A ソーシャルメディアに関するポリシーに詳しく記載されている通り、懸念事項や見たことについて上司に相談し、Social Mediaチームに報告すべきです。オンライン上でも、実際に会った場合と同様に、常に礼儀正しくプロフェッショナルな態度を保ちましょう。ネット上でその投稿に返答したり、メッセージの投稿者と思われる人物に質問したりしないようにしてください。そのような行為は、状況を誤って悪化させる可能性があります。

リソース



従業員ハンドブック - ソーシャルメディア

コミュニケーションに関するグローバルポリシー

役立つリソース



連絡先

利用規定に関するポリシーについての質問

✉ Eメール

Antitrust Legalチーム

Slack

✉ Eメール

会社の寄付に関するポリシーについての質問

✉ Eメール

Employee Relations / Employee Success

BaseCamp

EthicsPoint 報告ライン

Global Ethics & Integrityチーム

✉ Eメール

贈答品と接待に関するグローバルポリシーについての質問

✉ Eメール

Global Government Affairsチーム

✉ Eメール

Global Safety & Securityチーム

✉ Eメール

Global Tradeチーム

Slack

✉ Eメール

Information Securityチーム

✉ Eメール

インサイダー取引に関するポリシーについての質問

Slack

✉ Eメール

Investor Relationsチーム

✉ Eメール

Legalチーム

✉ Eメール

Lobbying Complianceチーム

✉ Eメール

Privacyチーム

Slack

✉ Eメール

Public Relationsチーム

Slack

✉ Eメール

Public Sector Ethicsチーム

Slack

✉ Eメール

Revenue Recognitionチーム

✉ Eメール

Social Mediaチーム

✉ Eメール

リソース

安全衛生に関するポリシー

インサイダー取引ガイドライン

インサイダー取引に関するポリシー

インサイダー取引のトレーニング動画

請負業者安全基準

会社の寄付に関するポリシー

環境に関するグローバルポリシー

管理者のプライバシーに関するグローバルポリシー

企業のロビー活動のコンプライアンスに関するグローバルガイドライン

記録管理手順マニュアル

記録管理に関するポリシー

グローバルサプライヤー行動規範

公的機関に関するグローバル行動規範付録

公的機関の顧客の定義

公的機関への贈答品に関するガイドライン

公的機関礼式基準

行動規範 - イタリア付録

購買に関するグローバルポリシー

顧客／パートナーの認識に関するポリシー

国際取引に関するトレーニング動画

国際取引に関するポリシー

国際取引に関するリソースのページ

個人的政治献金の事前承認

コミュニケーションに関するグローバルポリシー

サイドレターに関するガイドライン

従業員インパクトに関するポリシー

従業員インパクトハブ

従業員ハンドブック

従業員ハンドブック - オープンドアポリシー

従業員ハンドブック - 均等な雇用機会

従業員ハンドブック - 懸念事項の報告

従業員ハンドブック - 情報セキュリティ

従業員ハンドブック - 職場におけるアルコールと薬物

従業員ハンドブック - 親族や個人的関係にある者の雇用

従業員ハンドブック - ソーシャルメディア

従業員ハンドブック - ハラスメントや差別のない職場

従業員ハンドブック - 報復の禁止に関するポリシー

出張費および経費に関するグローバルポリシー

情報セキュリティに関するポリシー

人権に関するポリシー

生成AIに関する倫理的ガイドライン

贈答品と接待に関するグローバルポリシー

地域別内部告発ガイダンス

調達ロビー活動の定義

データ処理者向け拘束的企業準則（英国、EU）

適切な使用と外部向けサービスに関するポリシー

同時取引に関するポリシー

同時取引に関するポリシーガイドライン

独占禁止に関するグローバルポリシー

パートナーのSPIFF、ボーナス、贈答品およびその他のインセンティブ

不正行為防止に関するグローバルポリシー

腐敗行為防止に関するグローバルポリシー

米国政治献金に関するポリシー

暴力のない職場

利益相反提出ポータル

利益相反に関するポリシー

ロビー活動のコンプライアンス・グローバルプログラム

EthicsPoint報告ライン

GEM app

Org62政府事業体分野のFAQ

Policyforce

Salesforce役員投資ガイドライン

Slackエンゲージメントに関するポリシー

インデックス

トピック	行動規範のページ
アクシデントの報告	安全・安心かつ健全な職場の維持
アルコール	安全・安心かつ健全な職場の維持
安全性	安全・安心かつ健全な職場の維持
医薬品	安全・安心かつ健全な職場の維持
インサイダー取引	インサイダー取引の防止
会計手続き	当社の金融資産の保護
外部とのコミュニケーション	Salesforceについて伝える
家族とのビジネス取引	利益相反の回避
価値観	当社の基本的価値
株式の売買	インサイダー取引の防止
環境保護	持続可能な未来を築く
機密情報	会社の資産と情報を保護する
競合	公正な競争
強制労働	人権尊重
記録管理	当社の金融資産の保護
均等な雇用機会	平等の受容と推進
経費、出張とビジネス	当社の金融資産の保護
懸念の報告	懸念事項や問題の提起
権利放棄	権利放棄と変更
顧客データ	顧客の機密情報の保護

トピック	行動規範のページ
国際貿易	誠実な国際取引
コミュニティとの関わり	コミュニティへの投資
コンピューターとテクノロジーの利用	会社の資産と情報を保護する
財務記録	当社の金融資産の保護
詐欺	当社の金融資産の保護
差別	ハラスメントと差別を防止する
慈善寄付と慈善活動	コミュニティへの投資
持続可能性	持続可能な未来を築く
質問をする	懸念事項や問題の提起
従業員の記録	会社の資産と情報を保護する
重要な非公開情報	インサイダー取引の防止
証券法	インサイダー取引の防止
情報セキュリティ	会社の資産と情報を保護する
食事の授受	贈答品や接待の取り扱い
人権	人権尊重
人工知能	賢く倫理的なテクノロジーの利用
政治献金と政治活動	政治活動への参加
政府関連業務	公的機関との連携
責任	一人ひとりの責任
セクシャルハラスメント	ハラスメントと差別を防止する
贈収賄	賄賂と汚職の防止
贈答品・接待に関する方針	贈答品や接待の取り扱い

トピック	行動規範のページ
ソーシャルメディア	Salesforceについて伝える
第三者	ビジネスパートナーとの協力
知的財産	会社の資産と情報を保護する
調査	懸念を提起するとどうなりますか？
電子通信	Salesforceについて伝える
ハラスメント	ハラスメントと差別を防止する
反トラスト	公正な競争
平等	平等の受容と推進
武器	安全・安心かつ健全な職場の維持
副業	利益相反の回避
文書の保管	当社の金融資産の保護
ボイコット	公正な競争
報復行為	報復を一切容認しない
メディアからの問い合わせ	Salesforceについて伝える
利益相反	利益相反の回避
リソース	役立つリソース
倫理・コンプライアンス本部	懸念事項や問題の提起
倫理的な決断	適切な選択
労働法	人権尊重
ロビー活動	公的機関との連携
サードパーティー	ビジネスパートナーとの協力
業務円滑化のための支払い	賄賂と汚職の防止



2025年行動規範 | [Salesforce.com](https://www.salesforce.com)